

委員長報告から

総務常任委員会

委員から、地域交通燃料価格高騰対策事業について、特に御所浦の海上タクシーについては事業継続が厳しいと聞いているが、交通事業者から今回の支援に対する反応は寄せられているかとの質疑があり、執行部から、交通事業者からは、厳しい事業環境にあると聞いている、そういった御意見も踏まえ、昨年度も本事業を実施し、事業者からは感謝の声をいただいている、今後も引き続きしっかり支援を行っていききたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、地域での移動手段の確保に向け、各交通事業者の実態に合わせた支援を引き続きお願いしたいとの要望がありました。

厚生常任委員会

委員から、老人福祉施設整備等事業における非常用自家発電設備等の整備については、活用を予定している施設数は幾つあるのか、また、より広く整備を推進していくべきと考えるが、今後どのように進めていくのかとの質疑があり、執行部から、現在12の施設で活用される予定であるが、防災・減災の観点からも関係設備の整備は重要と認識しており、引き続き制度の周知を図ってまいりたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、困難な問題を抱える女性等の支援については、市町村との連携が必要不可欠と考えるが、どのように進めていくのかとの質疑があり、執行部から、困難な問題を抱える女性支援の新たな実施後、市町村を含む関係団体との調整会議を設置しており、引き続き、市町村と緊密に連携して支援を進めていくとの答弁がありました。

経済環境常任委員会

委員から、被災中小企業者の施設・設備の復旧を支援する補助事業について、県では説明会を複数回開催するとのことだが、商工団体等からも併せて周知を行うのか、また、補助金の申請期限はあるのかとの質疑があり、執行部から、県では、被害が大きかったところを中心に説明会を開催する予定であり、併せて、商工団体や市町村を通じて周知を行うこととしている、また、補助金の申請期限は、現時点では設定していないが、早めの申請を呼びかけたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、今後ともきめ細かに周知を行ってほしいとの要望がありました。

農林水産常任委員会

委員から、防災重点農業用ため池について、地震・豪雨耐性評価等の調査対象数はいくつあるのか、また、全体の進捗はどのような状況かとの質疑があり、執行部から、防災重点農業用ため池は、下流に住宅や公共施設等があり、決壊した際に人的被害を与えるおそれがあるものなど県内830か

所を指定している、評価等調査については、令和2年度から実施しており、現在66%の進捗であり、今回の補正分を含めると80%の進捗となる、また、調査の中で対策が必要と認められたものについては、順次工事を行っており、現在20か所を施工しているとの答弁がありました。

建設常任委員会

委員から、今回大規模な補正予算となっているが、速やかに執行されるよう取り組んでほしいとの要望があり、執行部から、予算の執行にあたっては職員一丸となってしっかりと取り組んでいきたいとの答弁がありました。

教育警察常任委員会

※質疑はありませんでした。